

令和6年度 練馬区国際交流・多文化共生事業推進連絡会 要点記録

1 開催日時

令和7年3月26日（水）15時30分 ～ 16時30分

2 会場

練馬区職員研修所2階 研修室

3 出席者

ボランティア日本語教室等20名、地域振興課長

※ 説明者および説明補助

国保年金課国民年金係1名、日本年金機構練馬年金事務所1名、企画課企画担当係2名、国際・都市交流課国際・都市交流担当係1名
地域振興課事業推進係2名

4 事務局

地域振興課

5 配布資料

資料1	外国人の方へ国民年金加入のご案内	(国保年金課)
資料2	練馬区外国人住民アンケート調査 報告書	(企画課)
資料3	令和6年度 国際交流事業（経過）	(国際・都市交流課)
資料4	令和7年度 国際交流事業（予定）	(国際・都市交流課)
資料5	令和6年度 多文化共生事業（経過）	(地域振興課)
資料6	令和7年度 多文化共生事業（予定）	(地域振興課)

6 内容

次第に沿って以下のとおり進行

(1) 開会（各委員自己紹介）

各委員が所属および氏名を紹介した。

(2) 国民年金制度について（資料1）

資料に基づき説明を行い、つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

- ① 住民票を届け出の際に、在留資格等についての説明が徹底されていないように見受けられる。説明を受けていない外国人の方が、国民年金や国民保険の手続を窓口でし損ねている。
- ② 日本の年金制度に加入することで、外国人の方が受けられるメリットがあるのか。自国の年金制度との互換性があるのか。このような情報を説明しないと、外国人は日本の年金制度に加入しないと思われる。
- ③ 特定技能の外国人の方に情報が届く仕組みづくりをする必要があると思われる。

【事業推進係長】

転入時の案内について、内部で共有する。

【委員】

マイナンバーカードと国民健康保険証の一体化について、今後來日する外国人の方はどのように窓口で手続すればよいのか。

【事業推進係長】

マイナンバーカードと国民健康保険証の一体化は令和6年12月に開始した。

初めて日本に入国する方は、転入手続をすると、その後、保険証の代わりとなる紙の資格確認証が送られる。病院にかかる場合は、資格確認証を提示すれば従来どおり診察を受けられる。その後、マイナ保険証にする場合は、マイナンバーカードを作成し、登録すればよい。

(3) 練馬区外国人住民アンケート調査結果について（資料2）

資料に基づき説明を行い、つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

このアンケートの調査対象の多くは長期滞在者かと思われる。可能であれば、特定技能の方が必要としているものが分かる調査をしてほしい。今後は特定技能の方々の現状を調査する取り組みが必要だと考える。

【企画担当係長】

今回のアンケートは特定技能の方も回答している。今後、そちらを分析していく。

【事業推進係長】

今後、介護の特定技能を持った外国人が増えると思われる。

光が丘に介護人材を養成する専門学校が開校予定であり、外国人も受け入れると聞いている。区はその施設で学習する外国人の方に、交流の場を設けるなど様々なサポートを実施していく予定なので、その際にも意見をうかがっていく。

【委員】

外国人の方が病院に行く際に、問診票を書くことになると思うが、問診票の多言語化が必要ではないかと思う。

【企画担当係長】

今回のアンケートにおいても医療機関で困ったことを聞き取っており、コミュニケ

ーションの部分で課題が見られた。東京都や厚生労働省が実施している通訳サービスについてまとめ、今年度、区から医師会に周知をお願いした。

(4) 国際交流事業について（資料３・４）

資料に基づき説明を行った。（質問：特になし）

(5) 多文化共生事業について（資料５・６）

資料に基づき説明を行い、つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

先ほどのアンケート結果で、日本語を学習していない理由に「勉強できる場所を知らない」、「勉強するためのお金がない」という現状があると見受けられる。こういった方々にボランティア日本語教室の存在を周知する取組は実施しているのか。

【事業推進係長】

どうやって日本語教室を知っていただくか、課題と認識している。

現在実施している取組としては、HP やチラシでの周知や、転入手続の際に日本語教室等の情報をまとめたお知らせをお渡ししている。今後もいろいろな方法を検討し、実施していきたいと考えている。

【委員】

オンライン授業が充実すれば、今回上がった課題を解決できると思われる。ボランティア日本語教室のボランティアに向けて、オンライン指導方法の研修を実施するのはどうだろうか。

【事業推進係長】

文部科学省が無料の日本語学習サイトを公開している。ボランティア日本語教室の方々を対象とする実践研修においても、オンラインによる指導方法を取扱うことは可能なため、ぜひご意見をいただければと思う。

(6) その他

つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

① マイナンバーカードの必要性について、説明の徹底が必要だと思われる。

② 現在日本を訪れる留学生は、日本の家庭に興味を持っている。そのため、日本の家庭を身近に感じられる仕組みがあるとよい。

【事業推進係長】

今後の参考とさせていただく。

以 上